

財 政 状 況

平成 2 5 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要と平成24年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況等並びに公営企業の業務状況について、その概要を説明します。

目 次

1	平成25年度当初予算の概要-----	1
2	平成25年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	14
4	平成24年度予算の補正状況-----	23
5	平成24年度予算の執行状況-----	26
6	県民負担の状況-----	28
7	県債の状況-----	31
8	一時借入金の状況-----	31
9	県有財産の状況-----	32
10	公営企業の業務状況-----	40
	(1) 電気事業会計の業務状況-----	40
	(2) 工業用水道事業会計の業務状況-----	43

1 平成 25 年度当初予算の概要

(1) 予算の特徴

平成25年度当初予算は、知事選を控え人件費や公債費といった義務的経費を中心とした骨格予算としつつも、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、県民生活の安定と安全・安心を支える事業のほか、「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく継続事業や、年度当初からの着手が必要な事業を計上しております。

なお、国においては、緊急経済対策のための24年度補正予算と25年度当初予算を一体とした「15か月予算」で臨んでいますが、本県においても、国の緊急経済対策に対応した24年度2月追加補正予算（ホップ）、県民生活を支える当初予算（ステップ）、国の25年度予算を踏まえて対応すべき事業や政策的に新たに打ち出す事業を肉付けした6月補正予算（ジャンプ）の3段階で、実質的な25年度予算を形成し、秋田の成長に向けた取組を積極的に展開していくこととしています。

○経済・雇用対策の着実な推進

経済雇用対策関連事業として、緊急的な雇用対策や金融・資金対策による企業支援などに765億円を配分しました。

○県民生活の安定と安全・安心の確保

「仙北組合総合病院」及び「湖東総合病院」の改築支援や、災害時の防災拠点や避難所等に対する発電設備等の導入を促進するなど、いのちと健康を守る取組や福祉サービスの充実、地域防災力の向上など、県民生活の安定と安全・安心の確保のため、事業の拡充を含め引き続き実施します。

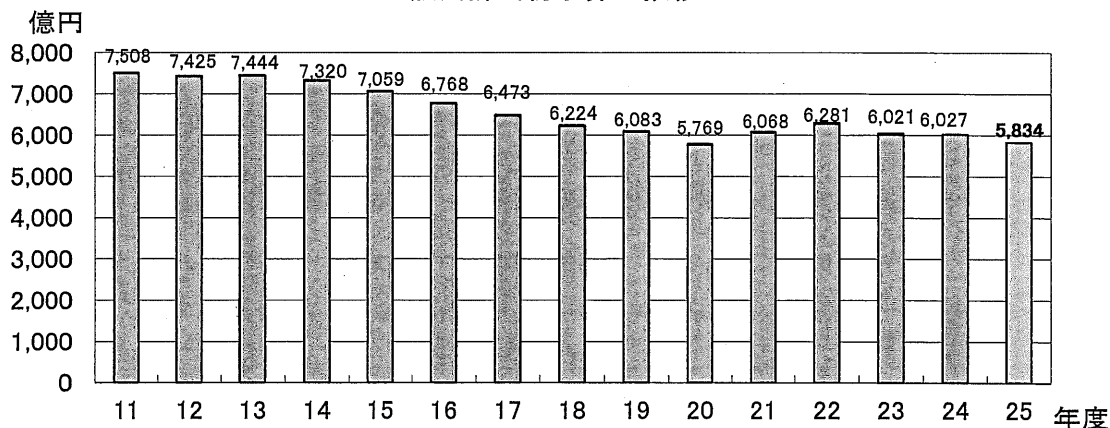
○秋田を元気にする新たな取組

9月に本オープンする新県立美術館による秋田の芸術・文化の発信や、10月から実施するデスティネーションキャンペーン、26年度に開催する「第29回国民文化祭・あきた2014」の普及啓発、白神山地の世界遺産登録20周年を契機とした各種記念イベントの開催などに取り組みます。

(2) 当初予算の規模

○一般会計	5,833億8,900万円（対前年度当初予算比 △ 3.2%）
○特別会計	2,451億4,836万円（対前年度当初予算比 16.4%）
○企業会計	66億4,834万円（対前年度当初予算比 △10.2%）

一般会計当初予算の推移



注1)13、17年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

注2)20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

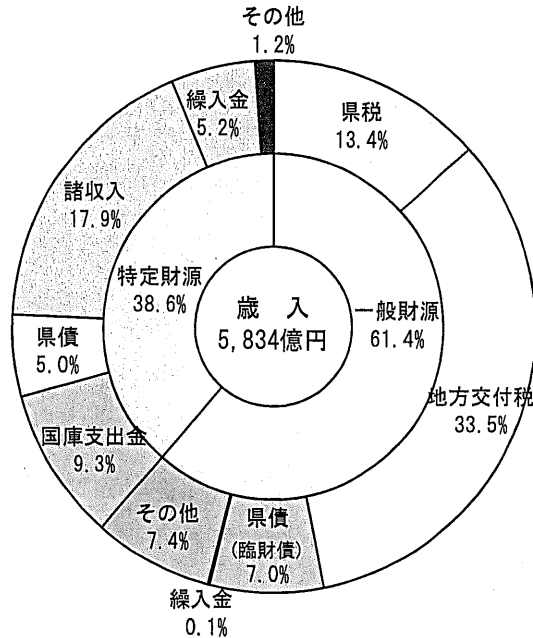
(3) 一般会計当初予算の概要

①歳入予算の状況

使途が特定されていない一般財源は61.4% (3,581 億円) で、その主なものは、県税 13.4% (780 億円)、地方交付税 33.5% (1,955 億円) となっています。

また、使途が特定されている特定財源が 38.6% (2,253 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

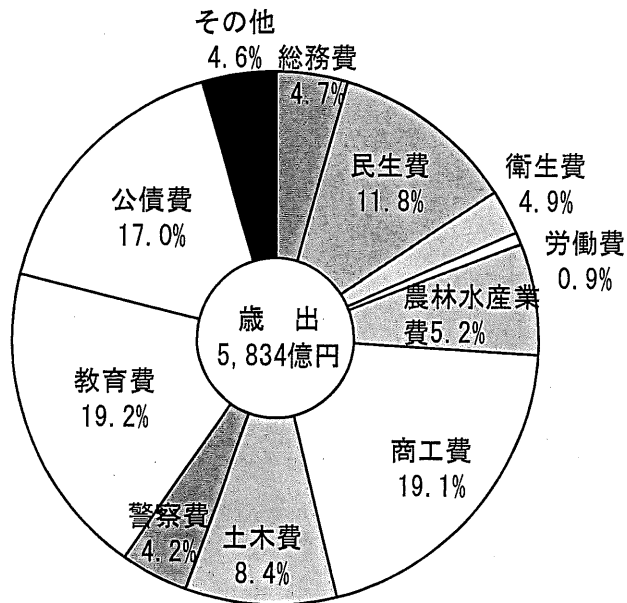
区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	77,970,200	13.4	76,868,400	12.8	1,101,800	1.4
地 方 交 付 税	195,521,000	33.5	199,799,000	33.1	△ 4,278,000	△ 2.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(236,623,000)	(40.6)	(240,718,000)	(39.9)	(△4,095,000)	(△1.7)
国 庫 支 出 金	56,152,003	9.6	56,139,818	9.3	12,185	0.0
繰 入 金	31,098,473	5.3	26,959,014	4.5	4,139,459	15.4
うち財政2基金からの繰入	5,100,000	0.9	7,300,000	1.2	△ 2,200,000	△ 30.1
諸 収 入	109,120,659	18.7	119,773,353	19.9	△ 10,652,694	△ 8.9
県 債	70,077,600	12.0	78,328,200	13.0	△ 8,250,600	△ 10.5
うち臨時財政対策債	41,102,000	7.0	40,919,000	6.8	183,000	0.4
そ の 他	43,449,065	7.5	44,810,215	7.4	△ 1,361,150	△ 3.0
歳 入 合 計	583,389,000	100.0	602,678,000	100.0	△ 19,289,000	△ 3.2

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 19.2% (1,120 億円)、商工費が 19.1% (1,117 億円)、民生費 11.8% (687 億円)、土木費 8.4% (488 億円) となっており、中核的な医療機関の整備等により、衛生費が 71.5% (118 億円) の増となっています。公債費は、全体の 17.0% (989 億円) を占め、対前年度比 1.1% (11 億円) の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

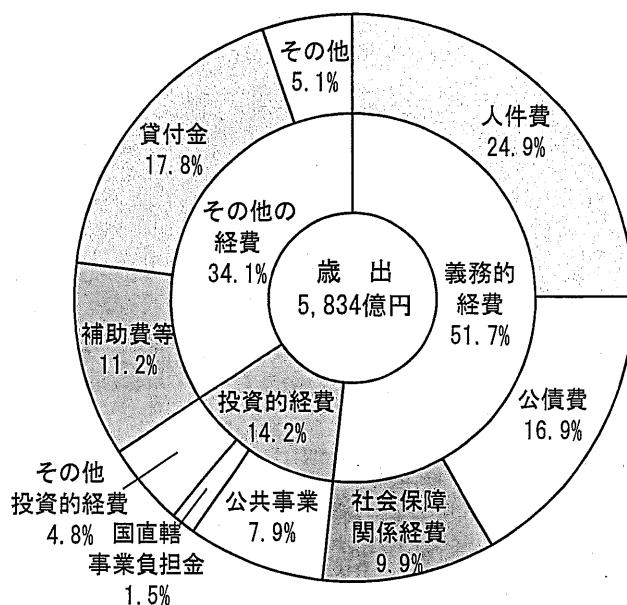
(単位 千円)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,263,649	0.2	1,261,675	0.2	1,974	0.2
2 総 務 費	27,337,654	4.7	26,754,225	4.4	583,429	2.2
3 民 生 費	68,678,456	11.8	68,228,584	11.3	449,872	0.7
4 衛 生 費	28,301,110	4.9	16,504,159	2.7	11,796,951	71.5
5 労 働 費	5,025,873	0.9	4,517,290	0.8	508,583	11.3
6 農 林 水 産 業 費	30,589,545	5.2	40,609,777	6.7	△ 10,020,232	△ 24.7
7 商 工 費	111,670,935	19.1	121,561,933	20.2	△ 9,890,998	△ 8.1
8 土 木 費	48,814,411	8.4	56,399,837	9.4	△ 7,585,426	△ 13.4
9 警 察 費	24,676,541	4.2	25,012,423	4.2	△ 335,882	△ 1.3
10 教 育 費	112,023,900	19.2	115,671,367	19.2	△ 3,647,467	△ 3.2
11 災 害 復 旧 費	5,372,769	0.9	4,844,081	0.8	528,688	10.9
12 公 債 費	98,922,157	17.0	99,975,649	16.6	△ 1,053,492	△ 1.1
13 諸 支 出 金	20,562,000	3.5	21,187,000	3.5	△ 625,000	△ 2.9
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	583,389,000	100.0	602,678,000	100.0	△ 19,289,000	△ 3.2

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.9%（1,453億円）を占めており、臨時的な給与減額及び職員数の縮減等により、44億円の減となっています。投資的経費は、全体の14.2%（825億円）で、対前年度比4.7%（41億円）の減となっていますが、公共事業については、国の経済対策に伴う24年度2月追加補正予算等と肉付け予算となる6月補正予算を含めた実質事業額ベースで事業費の大幅な増額を予定しています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	301,852,348	51.7	304,313,391	50.5	△ 2,461,043	△ 0.8
人 件 費	145,288,546	24.9	149,691,663	24.8	△ 4,403,117	△ 2.9
公 債 費	98,685,649	16.9	99,765,227	16.6	△ 1,079,578	△ 1.1
社会保障関係経費	57,878,153	9.9	54,856,501	9.1	3,021,652	5.5
投 資 的 経 費	82,455,099	14.2	86,515,867	14.3	△ 4,060,768	△ 4.7
公 共 事 業	46,174,387	7.9	58,758,943	9.7	△ 12,584,556	△ 21.4
国直轄事業負担金	8,430,484	1.5	8,225,281	1.4	205,203	2.5
その他投資的経費	27,850,228	4.8	19,531,643	3.2	8,318,585	42.6
そ の 他 の 経 費	199,081,553	34.1	211,848,742	35.2	△ 12,767,189	△ 6.0
補 助 費 等	64,989,435	11.2	71,175,165	11.8	△ 6,185,730	△ 8.7
貸 付 金	103,875,884	17.8	111,875,559	18.6	△ 7,999,675	△ 7.2
そ の 他	30,216,234	5.1	28,798,018	4.8	1,418,216	4.9
歳出合計	583,389,000	100.0	602,678,000	100.0	△ 19,289,000	△ 3.2

(4) 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,451 億円で、借換債の増等に伴う公債費管理特別会計の増などで、前年度当初予算と比較して 16.4%（346 億円）の増となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 66 億円で、前年度当初予算と比較して 10.2%（8 億円）の減となっています。

25年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	25年度当初予算額 (A)	24年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	245,148,356	210,530,643	34,617,713	16.4
証 紙	4,225,000	4,003,000	222,000	5.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233,479	255,149	△ 21,670	△ 8.5
就農支援資金貸付事業等	88,285	81,090	7,195	8.9
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	759,029	562,430	196,599	35.0
土 地 取 得 事 業	332	312	20	6.4
工 業 団 地 開 発 事 業	214,248	66,579	147,669	221.8
林業・木材産業改善資金	275,831	417,770	△ 141,939	△ 34.0
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	145,684	160,516	△ 14,832	△ 9.2
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,082,750	105,850	976,900	922.9
下 水 道 事 業	5,208,372	5,314,907	△ 106,535	△ 2.0
港 湾 整 備 事 業	1,216,613	1,102,395	114,218	10.4
地 域 総 合 整 備 資 金	996,204	1,260,212	△ 264,008	△ 20.9
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,966,355	1,241,913	2,724,442	219.4
環境保全センター事業	1,288,427	1,354,849	△ 66,422	△ 4.9
公 債 費 管 理	221,818,674	190,223,092	31,595,582	16.6
病院機構施設整備等貸付金	1,129,073	1,880,579	△ 751,506	△ 40.0
企 業 会 計	6,648,335	7,403,166	△ 754,831	△ 10.2
電 気 事 業 会 計	5,059,007	5,829,985	△ 770,978	△ 13.2
工業用水道事業会計	1,589,328	1,573,181	16,147	1.0

2 平成 25 年度当初予算の主な施策の概要

1 経済・雇用対策

〔金融対策・資金対策の強化〕

67,799 百万円

県内中小企業の経営改善や新事業展開等に対する制度融資資金の融資枠を 838 億円確保しています。

(単位：億円)

資金名	概 要	融資枠	参 考 (H24年度)
中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	226	200
経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対する低利 な資金	555	592
うち緊急経済対策枠		(450)	(500)
新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り 組む企業、新規開業者、再生可能エネ ルギー発電に取り組む事業者等に対す る資金	42	30
その他資金	中小企業が農業分野へ参入する際の 資金、企業の再建に係る資金等	15	17
計		838	839

〔新規高卒者等の県内就職促進〕

257 百万円

商工団体への求人コーディネーターの配置、高校にキャリアアドバイザーや就職支援員を配置します。

〔雇用対策〕

6,237 百万円

国の雇用基金等の活用に加え、県独自の雇用対策を行うことにより 3,700 人以上の雇用を創出します。

〔企業支援による雇用の創出〕

646 百万円

企業等の農業参入の支援、県内での工場等新增設、県外から県内に工場等を集約する際の初期投資や雇用に要する経費について助成等を行います。

〔消費の下支え対策による県内需要の拡大〕

1,549 百万円

住宅のリフォーム、新エネ・省エネ推進等への助成を行います。

あきた安全安心住まい推進事業助成内容

(住宅リフォーム) ・ 50 万円以上のリフォーム工事の 1 割を助成 ・ 上限 15 万円 ・ 耐震、省エネ、バリアフリー改修等の場合は、上限 20 万円	(新エネ・省エネ改修等) ①太陽光発電システム ・ 1kw あたり 2 万 5 千円 ・ 上限 10 万円 ②高効率給湯器等 ・ 上限 4 万円
(秋田スギの家) ・ 概ね 70% 以上の秋田スギ製品を使用した新築住宅 ・ 一律 20 万円	

〔公共事業〕

国の経済対策に伴う 24 年度 2 月追加補正予算等と肉付け予算となる 6 月補正予算を含めた実質事業額ベースで前年度比 35% 増の 933 億円と事業費の大幅な増額を予定しています。

公共事業費

H24当初予算 (A)	H24・2月追加 補正等 (B)	H25年度 当初予算 (C)	H25・6月補正 (見込) (D)	合 計 E (B~D)	対前年度比 E/A
689億円	221億円	546億円	166億円	933億円	135%

注 1) H24 追加補正等、H25・6 月補正は H25 当初予算編成時の見込額

注 2) 公共事業は補助・単独・災害復旧費・国直轄事業の計

注 3) H24 当初には H23 からの繰越分を含む

<公共事業の主な内訳>

○地方道路交付金事業（大館能代空港西線（鷹巣西道路））	704 百万円
○広域河川改修事業（新城川、芋川）	1,253 百万円
○経営体育成基盤整備事業（強首地区（大仙市））	350 百万円

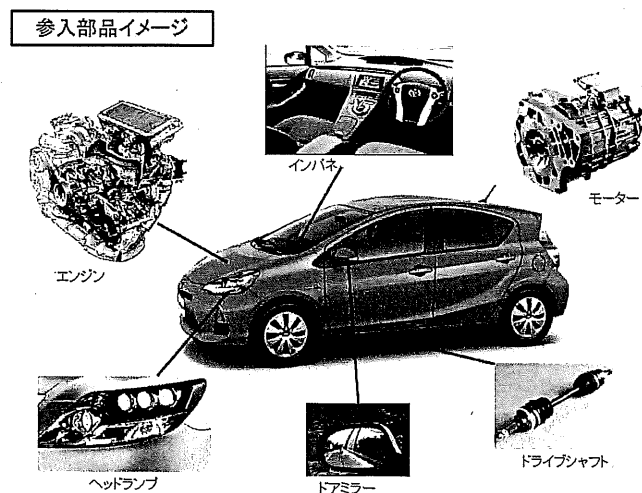
2 ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業

1) 新たな戦略産業の創出

①次世代自動車参入プロジェクト事業 47 百万円

次世代自動車への県内企業参入を促進するため、マッチング活動の強化や技術開発、製品改良等に助成します。

また、新たにメーカー O B 等の専門家によるプロジェクトチームを設置し、個別企業への集中支援等を実施します。



②再生可能エネルギー導入支援資金・設備資金

融資枠 20 億円

③使用済産業機器等リサイクル可能性調査事業

5 百万円

小型家電リサイクル法で対象とされていない医療機器等の産業機器の排出状況やリサイクルの実態、事業化の可能性を調査します。

④(新)再生可能エネルギー発電事業導入促進事業

3 百万円

秋田市・潟上市沿岸エリアにおける大規模風力発電の導入を促進するための取組を実施します。

⑤(新)電力安定確保対策検討事業

1 百万円

電力を安定的に確保するための方策等について、県内関係企業や電力会社等で構成する検討会を開催し、現状把握や課題の整理等を実施します。

- ⑥(新)大館第一・第二工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計） 5 百万円
大館第一及び第二工業団地の拡張のための基本設計を実施します。
拡張予定面積 23.28ha（第一 5.06ha、第二 18.22ha）

- ⑦秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（港湾整備事業特別会計） 257 百万円
外港地区のコンテナターミナルを拡充します。

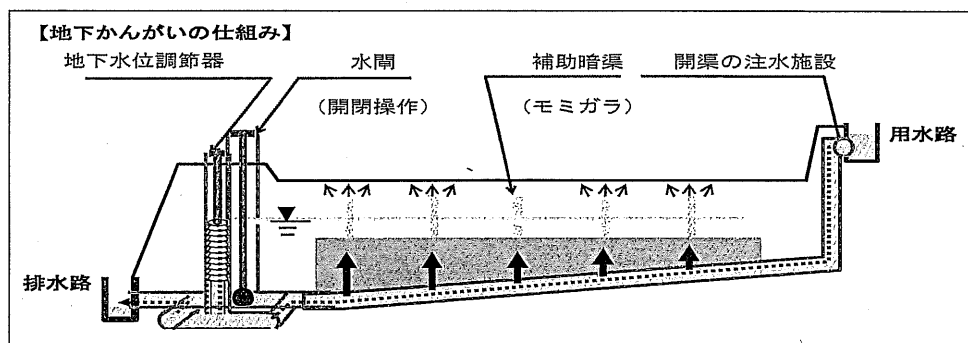
2) 農林水産ビジネスの創出

- ①新エネルギー活用型周年農業実証事業 330 百万円
旧農業試験場跡地において、地下水熱等を活用した施設設備の整備に対し助成します。

<事業内容>

- ・周年農業施設（パイプハウス、硬質フィルム温室等）
- ・新エネルギー設備（ヒートポンプ、太陽光発電）

- ②(新)戦略作物団地化促進万能水田実証事業 101 百万円
水系単位の団地で地下かんがいシステム等を導入した基盤整備と農地集積による戦略作物生産拡大効果の実証を行います。



- ③えだまめ日本一総合推進事業 76 百万円
えだまめ出荷量日本一を目指し、作付拡大、収穫量の向上、生産・販売意欲の喚起等の取組に対し助成します。

- ④秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業 72 百万円
県産種雄牛のエース「義平福」産子を中心とした優良素牛導入費用に対し助成します。
助成単価 上限 50 千円/頭
加 算 額 「義平福」加算 50 千円/頭

- ⑤路網整備事業 700 百万円
高品質なスギ人工林が集中した団地を対象に、林業専用道を開設します。

- ⑥森林・林業人材育成加速化事業 59 百万円
伐採等の林内作業技能者、路網作設オペレータの育成等を行います。

3) 総合戦略産業としての観光の推進

①(新)秋田デスティネーションキャンペーン

(DC)推進事業 228 百万円

首都圏での郷土芸能実演や特産品販売等の実施、ラッピング電車の運行、県内でのイベント列車の運行などを行います。

9 月：山手線ラッピング電車

10 月：県内イベント列車



②(新)美酒王国秋田プロモーション事業

15 百万円

日本酒の消費拡大と秋田への誘客促進を図るため、蔵付酵母を使用した純米酒の売り出しを支援するほか、DCに合わせ試飲イベント等を実施します。

③(新)航空会社連携誘客促進事業

15 百万円

首都圏以遠の観光客の誘客を図るため、航空会社の機内誌を活用した観光PRや商品造成に向けた旅行事業者の招聘ツアーを実施します。

④大館能代空港利用促進対策強化事業

9 百万円

空港を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社やレンタカーを使用する空港利用者に助成します。

⑤観光連盟強化支援事業

34 百万円

(一社)秋田県観光連盟が実施する旅行商品の造成や観光情報の発信等の取組のほか、組織体制の強化に向けた民間からの人材の受入れに要する経費に対し助成します。

4) 脱少子化に向けた取組

①あきた出会い・マッチング支援事業

40 百万円

あきた結婚支援センターによるマッチング事業を強化し、出会い・結婚支援の充実を図ります。

②市町村子どもの国づくり支援事業

201 百万円

市町村が地域独自の少子化対策事業を実施できるよう交付金を交付します。

③福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）

887 百万円

乳幼児及び小学生の医療費に対し助成します。

④すこやか子育て支援事業

1,170 百万円

0～6歳児の保育料に対し助成します。

⑤子育て家庭優待事業

3 百万円

協賛店舗の協力を得て実施している子育て家庭への優待サービスの拡大を図るため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進を図ります。

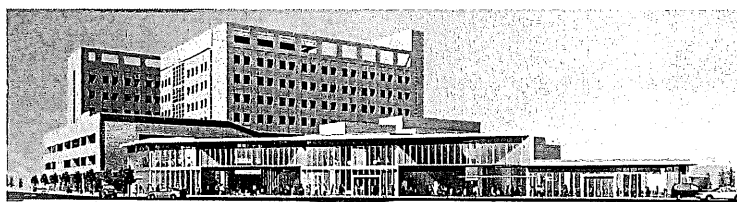
⑥(新)次世代子育て支援リーダー育成・ネットワーク事業

1 百万円

子育て支援団体や行政等の情報交換及びネットワーク化を図るため、各地域での子育て支援活動に関する研修を開催します。

5) いのちと健康を守る取組

- ①心はればれ県民運動推進事業 105 百万円
自殺者数の減少を図るため、民・学・官の連携による自殺予防対策を推進します。
- ②(新)地域医療支援センター運営事業 73 百万円
修学資金貸与医学生との面談や若手医師スキルアップ研修等、県内への医師の定着・増加に向けた活動を実施するため、秋田大学医学部及び県医師確保対策室に地域医療支援センターを設置します。
- ③(新)訪問看護ステーション整備事業 14 百万円
訪問看護ステーションの施設整備及び初期運営費に対し助成します。
- ④(新)基幹薬局整備事業 2 百万円
無菌製剤の調剤に必要なクリーンベンチ等の整備に対し助成します。
- ⑤地域医療再生事業（北秋田医療圏） 621 百万円
救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航に係る経費及び基地病院設備整備等に対し助成します。
- ⑥(新)仙北組合総合病院改築支援事業 6,830 百万円
仙北組合総合病院の整備に対し助成します。
- ⑦(新)湖東総合病院改築促進支援事業 1,874 百万円
湖東総合病院の整備に対し助成します。



(新)仙北組合総合病院完成イメージ



(新)湖東総合病院完成イメージ

6) 福祉サービスの充実

- ①介護保険サービス充実強化推進事業 58 百万円
高齢化社会の進行と介護サービスの供給拡大に対応するため、サービスの質の向上に向けた取組を実施します。
- ②老人福祉施設等環境整備事業 1,228 百万円
特別養護老人ホーム等の整備費に対し助成します。
- ③元気にとしよる「伸ばそう健康寿命」推進事業 18 百万円
「元気にとしよる十ヶ条」の普及促進や高齢者のスポーツ・文化活動等に対し助成します。

7) 協働社会の構築

- ①あきた未来づくり交付金事業 310 百万円
県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援します。
- 秋田市分 120 百万円
園芸振興拠点施設整備事業
- 湯沢市分 60 百万円
資源活用型ゆざわ地域づくり推進事業
- (新)美郷町分 30 百万円
県南地域における多様な交流推進による美郷活性化事業
- (新)小坂町分 100 百万円
明治百年通りにぎわい創り事業

8) 教育・人づくり

- ①秋田中央高等学校整備事業 1,235 百万円
現敷地と旧盲学校敷地を活用し、新校舎等を整備します。
- ②秋田工業高等学校整備事業 1,120 百万円
現敷地に新校舎等を整備します。
- ③角館地区統合高校(仮称)等整備事業 233 百万円
角館高校の敷地に全日制課程を整備し、角館南高校の敷地に定時制課程及び大曲養護学校仙北地区分校(仮称)を整備します。
- ④少人数学習推進事業(小・中学校) 515 百万円
小学1～4年、中学1年で実施している県独自の30人程度学級を中学2年生にも導入します。
- ⑤小中高授業改善推進事業 81 百万円
外国語指導助手の配置、スピーキングテストの実施などを行います。
- ⑥英語を学ぶ環境整備事業 2 百万円
小中高生を対象とした、外国人との活動や宿泊生活を通じて英語を学ぶイングリッシュキャンプの実施などを行います。

9) 環境政策の推進

- ①(新)アオコ被害防止対策事業 21 百万円
八郎湖から河川に遡上するアオコによる悪臭被害の防止対策を実施します。
- ②(新)白神山地世界遺産登録20周年記念事業 13 百万円
20周年を契機として、自然環境の保全についての情報発信、普及啓発等を行うため、年間を通じた各種記念イベント等を実施します。

10) 交通基盤の整備

- ①生活バス路線等維持事業 167 百万円
地域内の生活交通を確保するため、市町村の運行経費に対し助成します。

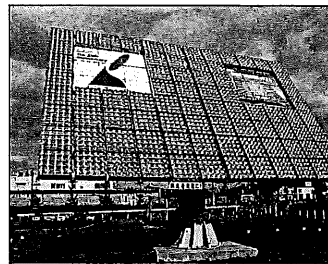
- ②地方鉄道運営費補助事業 87 百万円
第三セクター鉄道事業の経営安定化を図るため、運営に必要な経費を助成します。

11) 地域防災力の向上

- ①消防学校・擬似体験施設機能強化等事業 307 百万円
消防や防災に関する体験施設の改修等を実施します。

- ②地域防災力強化事業 13 百万円
自主防災組織の活動活性化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣し、リーダーを対象とした研修会等の実施を行います。

- ③再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 2,792 百万円
防災拠点や避難所等に必要とされる機能を維持できるよう、再生可能エネルギー等による発電設備等を導入します。



12) 文化・スポーツの振興

- ①国民文化祭プレイベント開催事業 30 百万円
本開催に先立ち、テーマソング完成披露コンサートや文化シンポジウムの開催など、秋田の文化力を発信するイベントを実施します。

- ②国民文化祭市町村事業支援事業 33 百万円
市町村主催事業の舞台制作や合同練習、作品募集等に要する経費に対し助成します。

- ③(新)新県立美術館魅力創出事業 61 百万円
9月に本オープンする新県立美術館において、秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信する開館記念行事等を開催します。

- ④スポーツ王国づくり強化事業 245 百万円
競技団体が実施する選手強化対策に対する補助、スポーツ医科学の充実などの取組を行います。

- ⑤(新)高等学校運動部活動サポート事業 5 百万円
東北大会、全国大会で活躍実績のある高校の部活動が実施する合宿経費に対し助成します。

- ⑥スポーツを通じた交流推進事業 13 百万円
県外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う合宿に対し助成します。

13) 安全・安心なまちづくり

①大仙警察署改築事業 968 百万円
老朽化した大仙警察署を改築します。

②交通信号機整備事業 225 百万円
通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新します。

3 その他事業

①阿仁熊牧場受入れ支援事業 968 百万円
秋田八幡平クマ牧場で飼養されているクマに、阿仁熊牧場へ移送するまでの間、給餌等を実施します。

②「海フェスタ」開催支援事業 30 百万円
7月に実施される第10回「海フェスタ」を支援するため、開催経費の一部に対し助成します。

③災害廃棄物広域処理支援事業【被災地支援・震災関連事業】 1,349 百万円
東日本大震災の被災地の復旧・復興を支援するため、岩手県からの要請を受け、県内において災害廃棄物の広域処理を実施します。

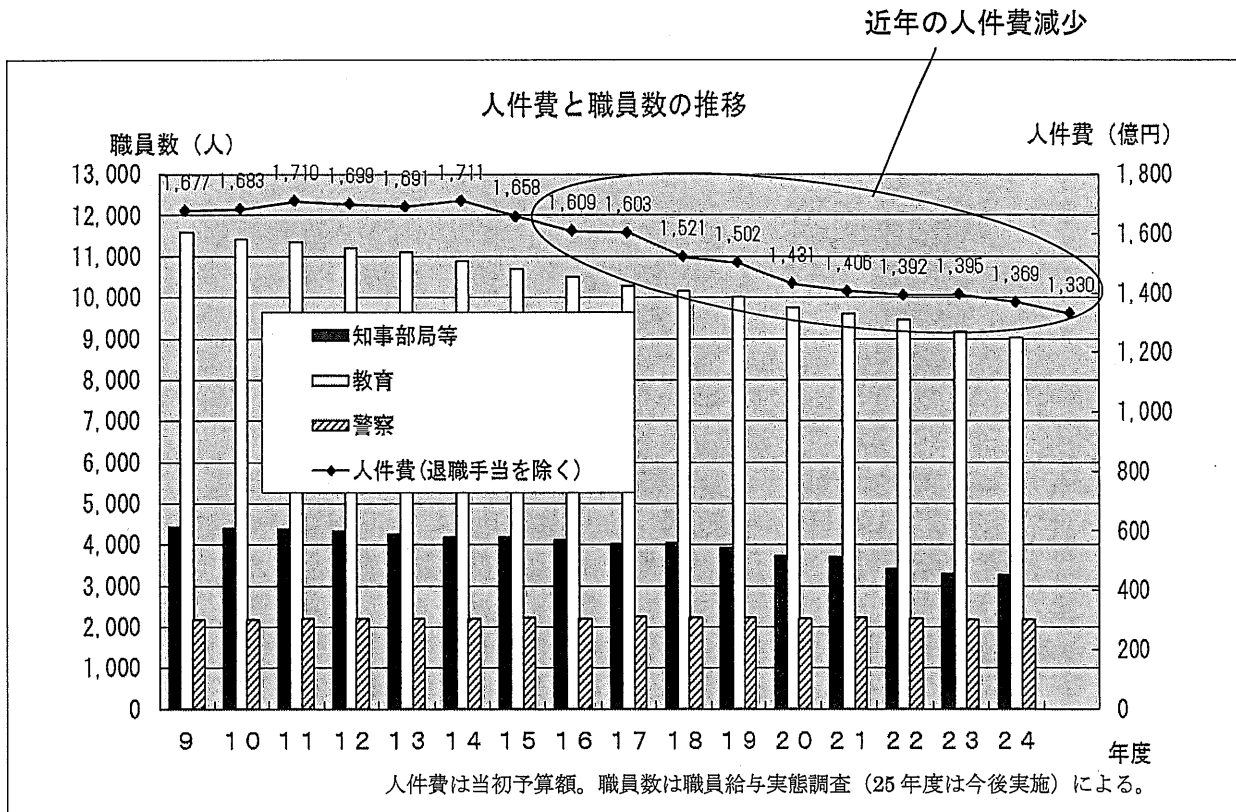
3 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、地方交付税が減少傾向にあることなど、厳しい財政状況が続いています。
- このため、毎年の収支不足を財政2基金（財政調整基金及び減債基金）の取り崩しで対応せざるを得ない状況となっています。

(1) 県財政の特徴

①人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、また、平成24年11月から2年間にわたり臨時的な給料減額を実施したことから、平成25年度当初予算では退職手当を除く人件費は1,330億円と前年度比39億円の減となっています。



<職員数の推移>

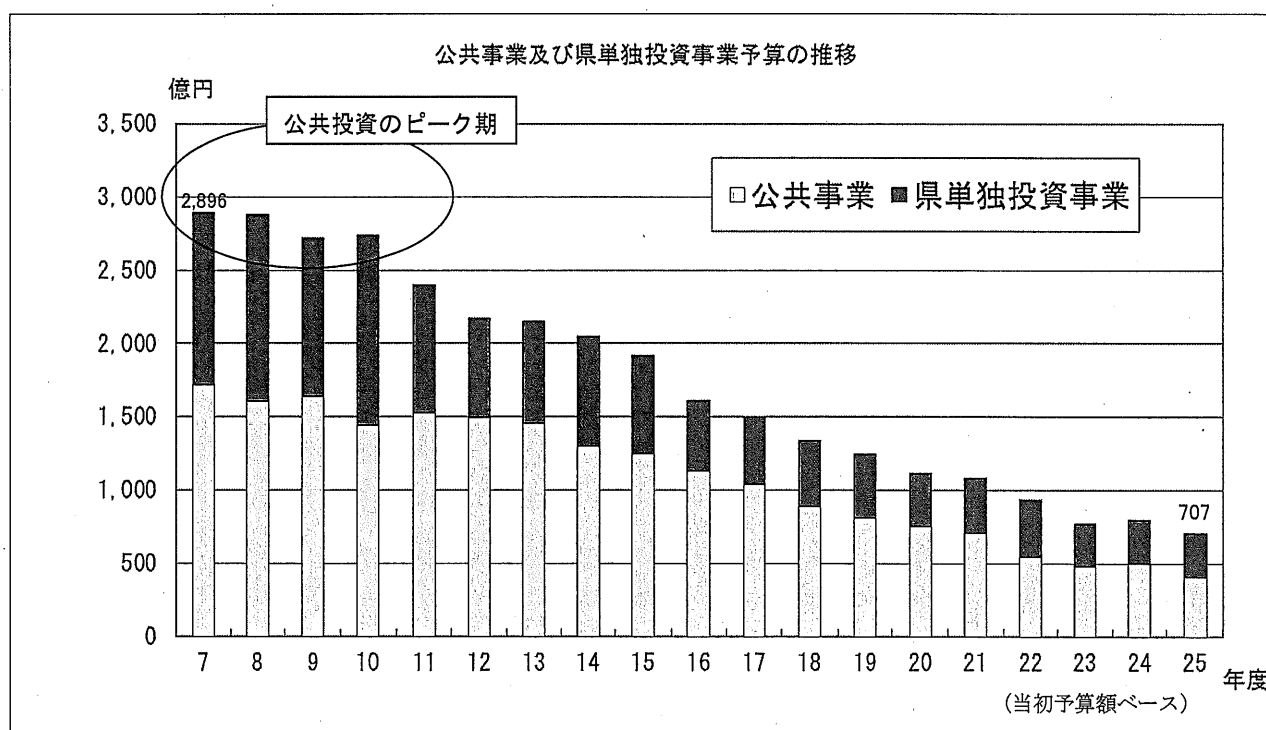
(単位: 人)

年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
知事部局等	4,424	4,406	4,373	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258
教 育	11,593	11,412	11,341	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015
警 察	2,200	2,194	2,204	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化などにより、投資事業を抑制してきました。

平成25年度は骨格予算のため、前年度を大幅に下回っておりますが、国と歩調を合わせた経済対策に伴う公共事業等の増などにより、肉付け予算となる6月補正後の公共投資額は、前年度と比べて増加する見込みです。



③県債発行額と公債費の推移

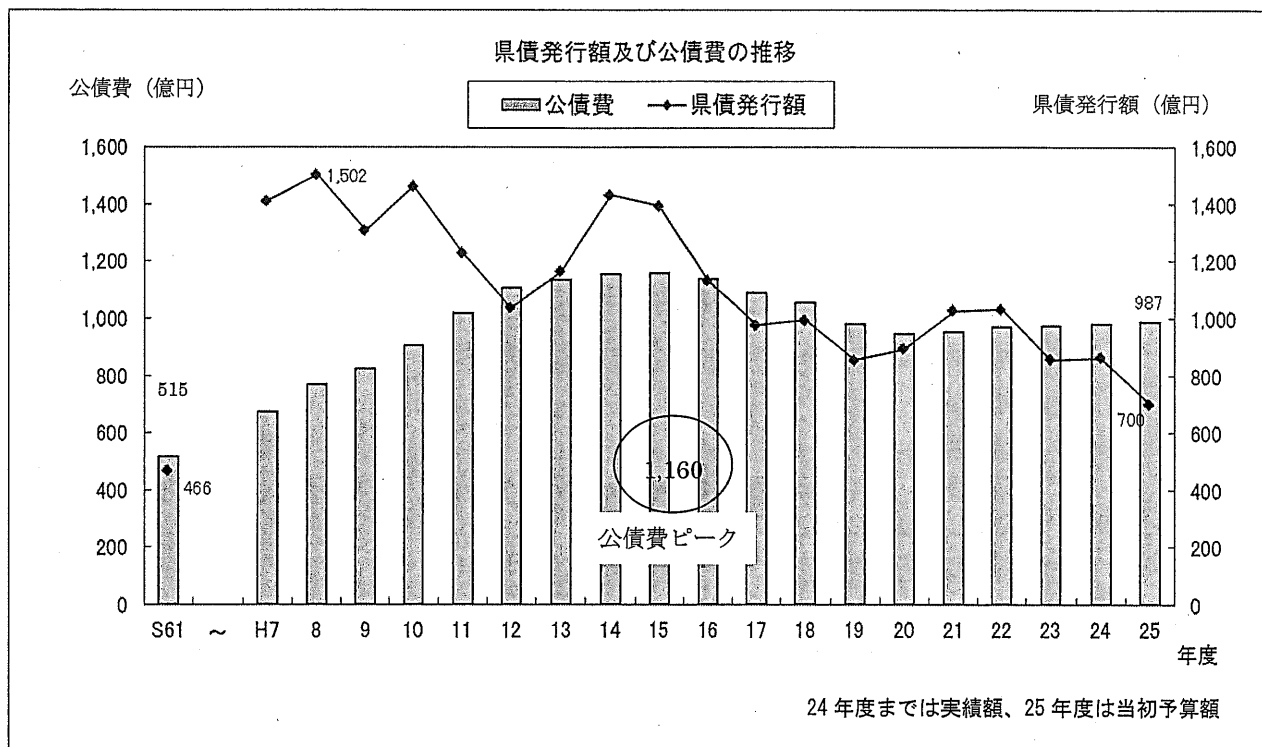
公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度以降は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行等の影響により県債発行額が増加している年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除けば毎年度黒字を確保しています。

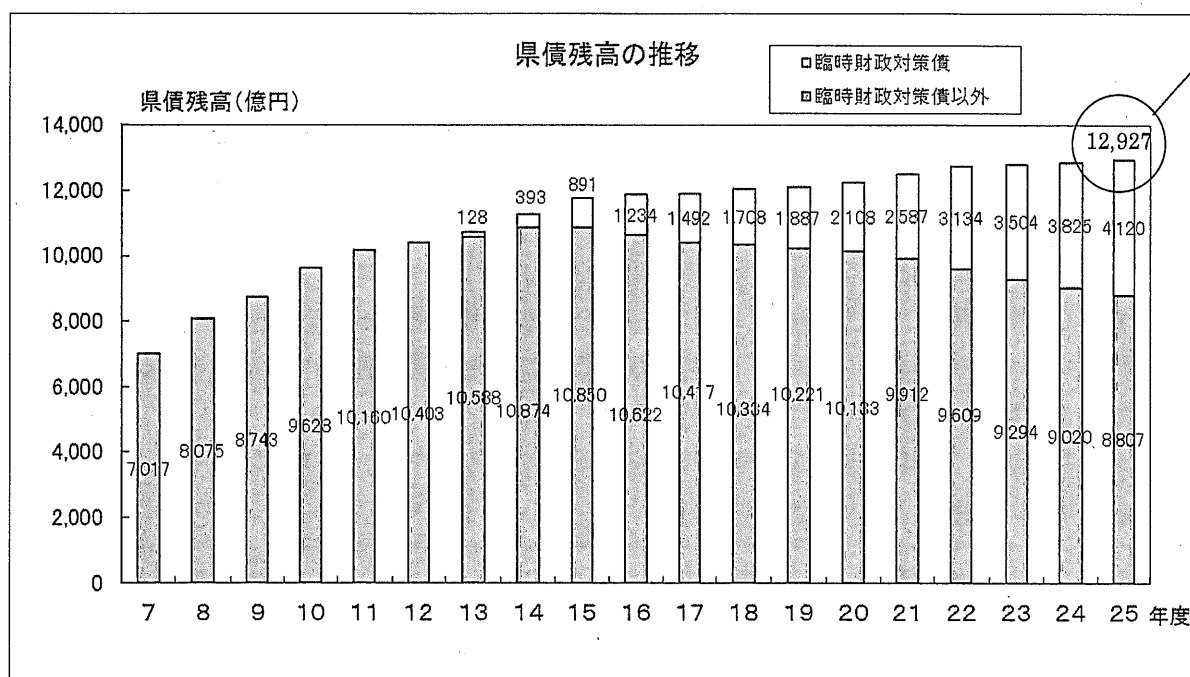
(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H24決算	816億円	863億円	△47億円	12,845億円
うち臨財債	90億円	411億円	△321億円	3,825億円
うち通常債	726億円	452億円	274億円	9,020億円



④県債残高の推移

積極的な公共投資の結果、県債残高は年々増加しており、さらに平成13年度以降、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行増により、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、25年度末では約1兆3千億円（当初予算総額の約2倍）となる見込みですが、行政改革による投資事業の抑制等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税により補填されています。

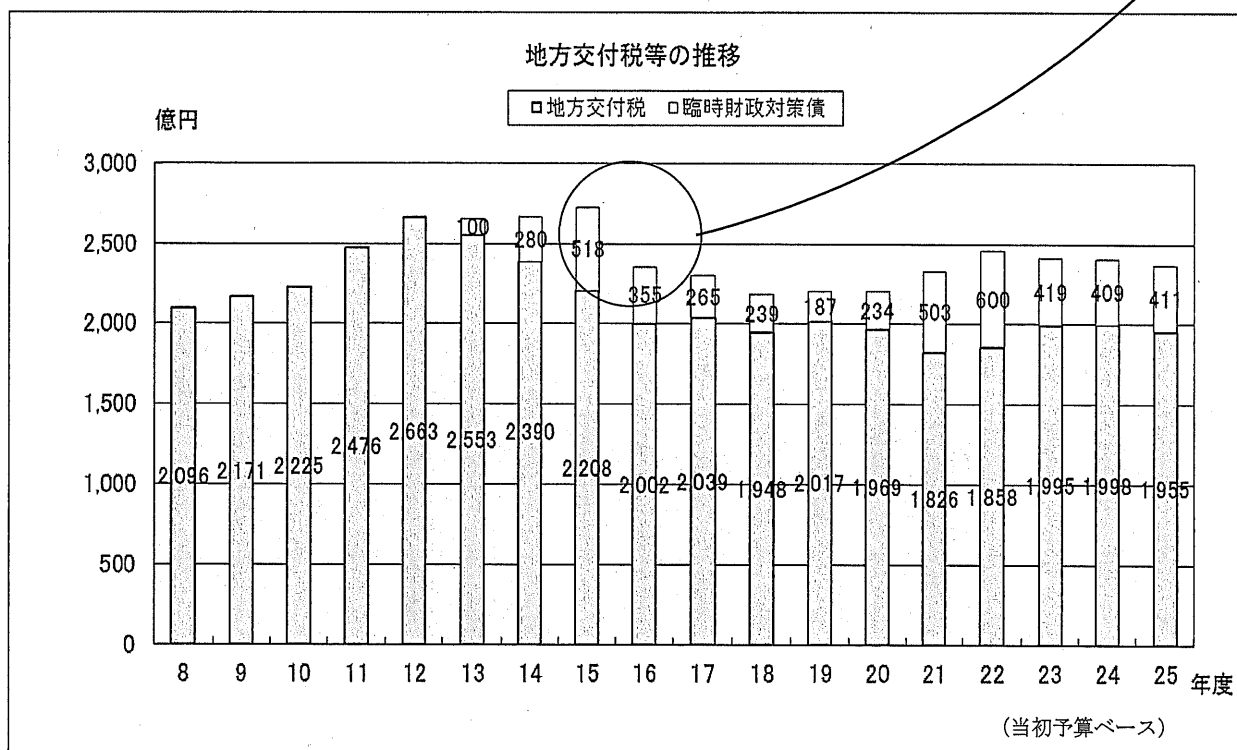


※24年度までは実績額。25年度は当初予算ベース（前年度からの繰越分を含む）の見込額。

⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減された。

平成 25 年度地方財政対策において、25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に交付税総額が減額されたことから、本県分について、当初予算ベースで 1,955 億円、前年度から 43 億円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,366 億円、41 億円の減としています。（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 360 億円（13.2%）の減）



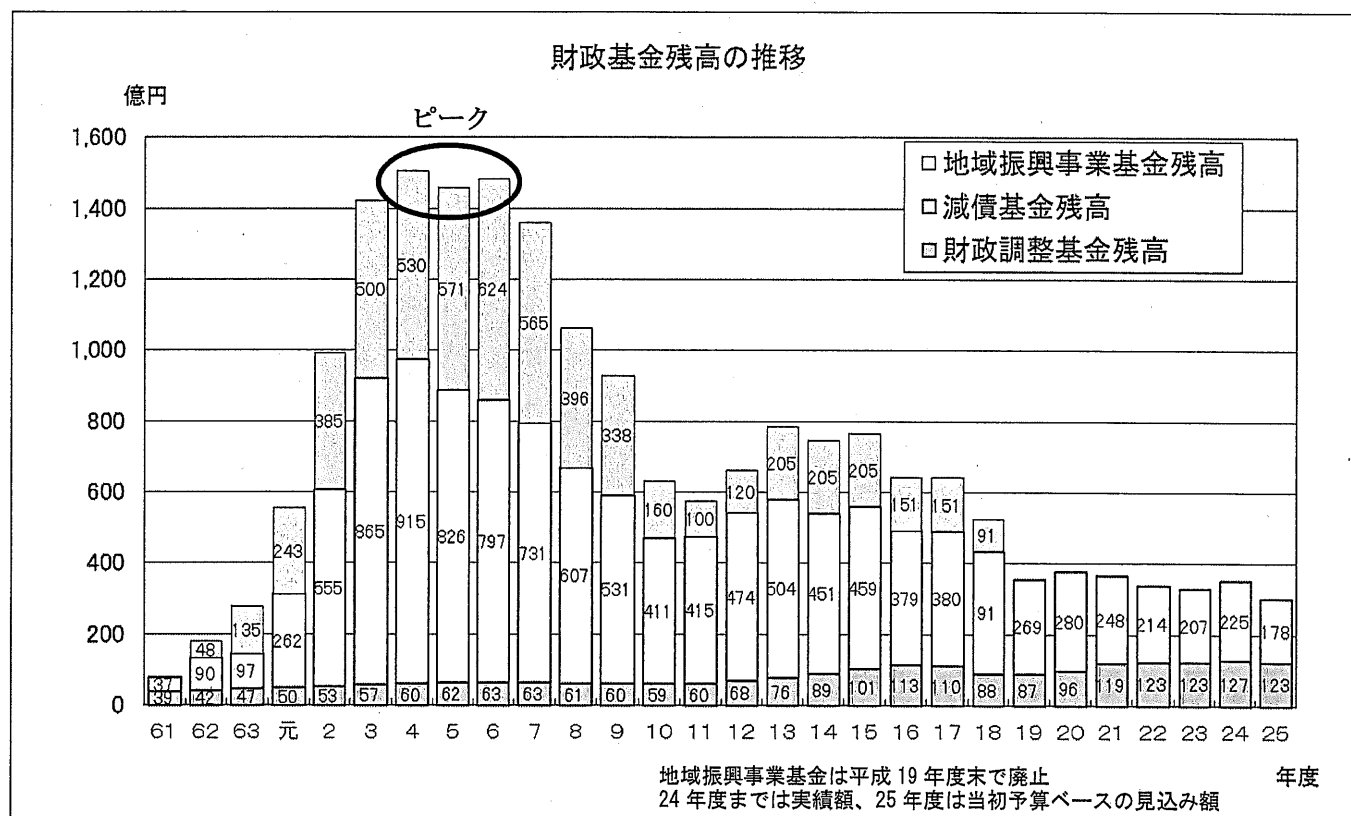
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別の事件に要する経費の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩さざるを得なくなり、平成16年度以降基金残高は再び減少し、19年度以降は300億円台で推移しています。

なお、25年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は301億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 89.8% (平成 23 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかをみるもので、この数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成 23 年度は、人件費の縮減や物件費の減などにより経常的経費が減少したものの、地方税や臨時財政対策債の減による経常一般財源の減少が大きかったため、前年度から 2.7 ポイント上昇しました。全都道府県のうち、低い方から 3 番目となっています。(全国平均 94.9%)

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 15.2% (平成 21～23 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%を超えると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 22 番目となっています。(全国平均 13.9%)

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 237.3% (平成 23 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 23 年度は全都道府県のうち、低い方から 31 番目となっています。(全国平均 217.5%)

各指標の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常収支比率	92.7	93.8	92.5	91.3	92.3	87.1	89.8
実質公債費比率	16.3	16.0	15.2	14.2	13.9	14.4	15.2
将来負担比率	—	—	265.7	263.9	259.0	236.0	237.3

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、生活保護費、保健衛生対策費、失業対策費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかをみるもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定し総務大臣の同意を得ない限り、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政２基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

22 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度で必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

4 平成24年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成24年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,182億4,902万円
11月補正額	8億9,285万円
12月補正額	68億3,331万円
2月補正額	△94億9,532万円
2月追加補正額(2月28日議決)	307億6,228万円

24年度最終予算額	6,472億4,214万円
-----------	---------------

24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			11月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	76,868,400	76,868,400			1,433,425	1,433,425	78,301,825	12.1
地 方 消 費 税 金	21,055,000	21,055,000			△ 570,000	△ 570,000	20,485,000	3.2
地 方 譲 与 税	15,751,000	15,751,000				0	15,751,000	2.4
地 方 特 例 交 付 金	271,000	271,000			1,673	1,673	272,673	0.0
地 方 交 付 税	199,799,000	200,281,875			1,492,662	1,492,662	201,774,537	31.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	419,000	419,000				0	419,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,305,984	2,335,435		364,856	409,798	774,654	3,110,089	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,905,469	3,905,469		4,800	1,104	5,904	3,911,373	0.6
国 庫 支 出 金	56,139,818	57,521,889	892,843	3,839,693	20,340,893	25,073,429	82,595,318	12.8
財 産 収 入	1,093,161	1,093,516		10,526	452,268	462,794	1,556,310	0.2
寄 附 金	9,600	17,600			4,347	4,347	21,947	0.0
繰 入 金	26,959,014	32,149,133		△576,050	△ 5,530,290	△ 6,106,340	26,042,793	4.0
繰 越 金	1	2,589,272			2,589,273	2,589,273	5,178,545	0.8
諸 収 入	119,773,353	120,983,532		357,987	△ 6,963,094	△ 6,605,107	114,378,425	17.7
県 債	78,328,200	83,006,900		2,831,500	7,604,900	10,436,400	93,443,300	14.4
計	602,678,000	618,249,021	892,843	6,833,312	21,266,959	28,993,114	647,242,135	100.0

24年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			11月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,261,675	1,259,673		△ 11,976	△ 10,639	△ 22,615	1,237,058	0.2
総 務 費	26,754,225	28,275,860	892,843	△ 94,354	3,688,410	4,486,899	32,762,759	5.1
民 生 費	68,228,584	70,636,150		△ 8,297	217,819	209,522	70,845,672	11.0
衛 生 費	16,504,159	19,630,658		△ 18,539	△ 1,400,457	△ 1,418,996	18,211,662	2.8
労 働 費	4,517,290	4,850,604		103,845	2,501,696	2,605,541	7,456,145	1.2
農 林 水 産 業 費	40,609,777	42,888,456		5,375,958	15,330,246	20,706,204	63,594,660	9.8
商 工 費	121,561,933	121,783,751		69,360	△ 5,760,753	△ 5,691,393	116,092,358	17.9
土 木 費	56,399,837	59,620,735		1,934,106	11,689,118	13,623,224	73,243,959	11.3
警 察 費	25,012,423	25,157,067		△ 391,631	35,999	△ 355,632	24,801,435	3.8
教 育 費	115,671,367	115,731,474		△ 125,160	△ 939,116	△ 1,064,276	114,667,198	17.7
災 害 復 旧 費	4,844,081	7,101,944			△ 2,399,627	△ 2,399,627	4,702,317	0.7
公 債 費	99,975,649	99,975,649			△ 1,698,737	△ 1,698,737	98,276,912	15.2
諸 支 出 金	21,187,000	21,187,000			13,000	13,000	21,200,000	3.3
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	602,678,000	618,249,021	892,843	6,833,312	21,266,959	28,993,114	647,242,135	100.0

24年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			11月補正	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	149,691,663	148,911,337	4,018	△ 1,191,019	△ 2,108,305	△ 3,295,306	145,616,031	22.5
物 件 費	19,951,067	21,633,559	58,543	24,614	△ 1,431,292	△ 1,348,135	20,285,424	3.1
そ の 他 の 経 費	240,523,724	244,273,277	830,282	398,077	3,195,629	4,423,988	248,697,265	38.4
維 持 修 繕 費	2,324,846	2,346,346		7,612	12,677	20,289	2,366,635	0.4
補 助 投 資 費	43,813,399	47,220,393		7,144,797	22,344,238	29,489,035	76,709,428	11.9
単 独 投 資 費	30,071,517	35,287,954		134,231	1,151,682	1,285,913	36,573,867	5.6
補 助 災 害 費	4,158,270	5,969,195			△ 1,925,050	△ 1,925,050	4,044,145	0.6
単 独 災 害 費	247,400	694,338			△ 87,634	△ 87,634	606,704	0.1
国 直 轄 事 業 金	8,225,281	8,225,281		315,000	1,753,634	2,068,634	10,293,915	1.6
公 債 費	99,765,227	99,765,227			△ 1,615,547	△ 1,615,547	98,149,680	15.2
繰 出 金	3,905,606	3,922,114			△ 23,073	△ 23,073	3,899,041	0.6
計	602,678,000	618,249,021	892,843	6,833,312	21,266,959	28,993,114	647,242,135	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

24年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9 月 現 計 予 算 額	2,105億7,075万円
2 月 補 正 額	△10億3,819万円
2 月 追 加 補 正 額 (2月28日議決)	△ 2億1,516万円

24年度最終予算額	2,093億1,740万円
-----------	---------------

24年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			2月補正	2月追加補正	計	
証 紙	4,003,000	4,003,000	559,992		559,992	4,562,992
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	255,149	255,149	24,228		24,228	279,377
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	81,090	81,090	19,754		19,754	100,844
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	562,430	562,430	△ 150,000	△ 108,760	△ 258,760	303,670
土 地 取 得 事 業	312	312	199		199	511
工 業 団 地 開 発 事 業	66,579	66,579	207,506		207,506	274,085
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	417,770	417,770			0	417,770
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000		△ 106,400	△ 106,400	2,393,600
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,516	160,516			0	160,516
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	105,850	105,850	△ 810		△ 810	105,040
下 水 道 事 業	5,314,907	5,314,907	△ 154,876		△ 154,876	5,160,031
港 湾 整 備 事 業	1,102,395	1,139,495	△ 24,561		△ 24,561	1,114,934
地 域 総 合 整 備 資 金	1,260,212	1,260,212	△ 311,759		△ 311,759	948,453
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,241,913	1,244,921	486,698		486,698	1,731,619
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,354,849	1,354,849	△ 2,998		△ 2,998	1,351,851
公 債 費 管 理	190,223,092	190,223,092	△ 1,690,491		△ 1,690,491	188,532,601
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,880,579	1,880,579	△ 1,075		△ 1,075	1,879,504
計	210,530,643	210,570,751	△ 1,038,193	△ 215,160	△ 1,253,353	209,317,398

5 平成24年度予算の執行状況

平成24年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成25年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率92.4%、支出率91.0%、特別会計においては収入率100.4%、支出率99.3%となっています。

一般会計の執行状況（25年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	78,301,825	78,948,085	100.8	議 会 費	1,237,058	1,229,006	99.3
地方消費税 清 算 金	20,485,000	20,484,604	100.0	総 務 費	33,596,630	32,326,729	96.2
地方譲与税	15,751,000	16,303,883	103.5	民 生 費	71,462,416	70,522,335	98.7
地方特例 交 付 金	272,673	272,673	100.0	衛 生 費	18,295,126	17,394,559	95.1
地方交付税	201,774,537	203,484,235	100.8	労 働 費	7,456,145	7,071,207	94.8
交通安全対策 特別交付金	419,000	394,704	94.2	農林水産業費	76,564,570	48,689,260	63.6
分担金及び 負 担 金	3,878,516	2,262,554	58.3	商 工 費	116,244,527	115,901,200	99.7
使用料及び 手 数 料	3,911,373	3,986,592	101.9	土 木 費	89,027,992	64,198,508	72.1
国庫支出金	95,626,546	66,743,844	69.8	警 察 費	24,834,904	24,424,132	98.3
財 産 収 入	1,556,310	1,635,567	105.1	教 育 費	115,820,909	113,635,834	98.1
寄 附 金	21,947	23,950	109.1	災 害 復 旧 費	5,342,779	3,521,693	65.9
繰 入 金	27,597,979	24,396,721	88.4	公 債 費	98,276,912	98,216,805	99.9
繰 越 金	8,352,239	8,352,239	100.0	諸 支 出 金	21,200,000	21,168,528	99.9
諸 収 入	114,935,523	114,344,894	99.5	予 備 費	150,000	107,464	71.6
県 債	106,625,500	86,281,400	80.9				
計	679,509,968	627,915,945	92.4	計	679,509,968	618,407,260	91.0

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（32,267,833千円）を含む。

特別会計の執行状況（25年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	4,562,992	4,407,610	96.6	4,562,992	4,256,176	93.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	279,377	282,869	101.2	279,377	205,068	73.4
就農支援資金貸付事業等	100,844	100,488	99.6	100,844	51,820	51.4
中小企業設備導入助成資金	303,670	1,634,418	538.2	303,670	284,994	93.8
土 地 取 得 事 業	511	509	99.6	511	509	99.6
工 業 団 地 開 発 事 業	274,085	274,367	100.1	274,085	271,874	99.2
林業・木材産業改善資金	417,770	424,529	101.6	417,770	54,837	13.1
市 町 村 振 興 資 金	2,393,600	2,393,600	100.0	2,393,600	2,393,600	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,516	170,886	106.5	160,516	46	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	173,913	168,538	96.9	173,913	168,538	96.9
下 水 道 事 業	5,548,950	5,294,823	95.4	5,548,950	5,294,823	95.4
港 湾 整 備 事 業	1,329,359	1,247,296	93.8	1,329,359	1,247,296	93.8
地 域 総 合 整 備 資 金	948,453	948,453	100.0	948,453	948,453	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	1,731,619	1,731,571	100.0	1,731,619	1,731,571	100.0
環境保全センター事業	1,351,851	1,324,969	98.0	1,351,851	1,315,720	97.3
公 債 費 管 理	188,532,601	188,473,001	100.0	188,532,601	188,473,001	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,879,504	1,879,084	100.0	1,879,504	1,879,084	100.0
計	209,989,615	210,757,011	100.4	209,989,615	208,577,410	99.3

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（672,217千円）を含む。

6 県民負担の状況

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	25年度当初 (A)	24年度当初 (B)	24年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	77,694,200	76,570,400	78,032,308	1,123,800	△ 338,108
県 民 税	28,366,000	27,894,000	28,357,587	472,000	8,413
個 人	24,191,000	23,663,000	24,140,785	528,000	50,215
法 人	3,603,000	3,517,000	3,593,265	86,000	9,735
利 子 割	366,000	514,000	419,054	△ 148,000	△ 53,054
配 当 割	165,000	162,000	164,910	3,000	90
株 式 等 譲渡所得割	41,000	38,000	39,573	3,000	1,427
事 業 税	11,678,000	10,002,000	10,897,490	1,676,000	780,510
個 人	648,000	661,000	663,727	△ 13,000	△ 15,727
法 人	11,030,000	9,341,000	10,233,763	1,689,000	796,237
地方消費税	9,034,000	9,118,000	8,900,333	△ 84,000	133,667
不動産取得税	1,757,000	1,535,000	1,568,812	222,000	188,188
県たばこ税	1,332,000	2,225,000	2,310,947	△ 893,000	△ 978,947
ゴルフ場利用税	169,000	196,000	178,106	△ 27,000	△ 9,106
自動車取得税	1,662,000	1,566,000	1,956,602	96,000	△ 294,602
軽油引取税	9,415,200	9,564,400	9,398,267	△ 149,200	16,933
自 動 車 税	14,265,000	14,455,000	14,448,434	△ 190,000	△ 183,434
鉾 区 税	16,000	15,000	15,730	1,000	270
目 的 税	276,000	298,000	269,517	△ 22,000	6,483
狩 猟 税	27,000	28,000	28,777	△ 1,000	△ 1,777
産業廃棄物税	249,000	270,000	240,740	△ 21,000	8,260
計	77,970,200	76,868,400	78,301,825	1,101,800	△ 331,625

(2) 24年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	23 年 度 決 算 額	24年度最終 予算額 (A)	24 年 度 調定額 (B)	24 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	76,600,338	78,032,308	81,329,391	78,677,808	96.7	100.8
県 民 税	27,014,979	28,357,587	30,609,378	28,549,346	93.3	100.7
個 人	22,890,168	24,140,785	26,248,243	24,246,639	92.4	100.4
法 人	3,436,785	3,593,265	3,665,096	3,606,668	98.4	100.4
利 子 割	482,975	419,054	473,240	473,240	100.0	112.9
配 当 割	171,936	164,910	182,454	182,454	100.0	110.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割	33,115	39,573	40,344	40,344	100.0	101.9
事 業 税	10,170,282	10,897,490	10,922,574	10,764,539	98.6	98.8
個 人	674,489	663,727	705,473	665,909	94.4	100.3
法 人	9,495,793	10,233,763	10,217,101	10,098,629	98.8	98.7
地方消費税	9,124,510	8,900,333	8,900,163	8,900,163	100.0	100.0
不動産取得税	1,617,881	1,568,812	1,858,496	1,677,759	90.3	106.9
県たばこ税	2,339,737	2,310,947	2,324,075	2,324,075	100.0	100.6
ゴルフ場利用税	187,321	178,106	176,879	175,789	99.4	98.7
自動車取得税	1,607,913	1,956,602	2,122,966	2,122,966	100.0	108.5
軽油引取税	9,857,485	9,398,267	9,685,896	9,675,300	99.9	102.9
自 動 車 税	14,664,881	14,448,434	14,711,770	14,472,164	98.4	100.2
鉦 区 税	15,349	15,730	17,195	15,707	91.3	99.9
目 的 税	260,424	269,517	270,720	270,277	99.8	100.3
狩 猟 税	30,567	28,777	28,860	28,860	100.0	100.3
産業廃棄物税	229,857	240,740	241,860	241,418	99.8	100.3
計	76,860,762	78,301,825	81,600,110	78,948,085	96.7	100.8

注) 金額については、端数処理の関係で不突合がある。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備 考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成20年度	96,795,524	85,597	1,130,823 人
平成21年度	82,143,731	73,426	1,118,735 人
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	77,970,200	72,691	1,072,625 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含む。なお、25年度は、当初予算額による。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入した。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による。

なお、25年度の人口については速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合がある。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	474,882	50,248	472,494	47,705	2,388	2,543
法人県民税	18,785	191,583	18,726	183,023	59	8,560
個人事業税	4,737	138,944	4,852	136,532	△ 115	2,412
法人事業税	6,701	1,506,002	6,288	1,508,780	413	△ 2,778

注1) 納税義務者は、各年度末現在である。なお、24年度の納税義務者数は速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合がある。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分である。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れしています。県債の23年度末借入残高は1兆3,328億円となっており、24年度に874億円を借り入れし、882億円を返済したので、24年度末の現在高は1兆3,320億円となっています。

24年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	23年度末現在高 (A)	24年度借入額 (B)	24年度償還元金 (C)	24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,279,824,125	86,281,400	81,559,132	1,284,546,393
普 通 債	891,686,677	43,868,400	69,199,064	866,356,013
災害復旧債	9,239,482	1,310,800	1,665,832	8,884,450
そ の 他	378,897,966	41,102,200	10,694,236	409,305,930
特 別 会 計	52,936,670	1,154,855	6,650,980	47,440,545
合 計	1,332,760,795	87,436,255	88,210,112	1,331,986,938

注) 借換債を除く

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その年度内に償還する条件で調達する借入金であり、一般会計の状況は次のとおりです。

24年度借入限度額	1,200億円
25年3月31日現在の借入合計額	0億円
一時借入金の最大額（24年10月1日）	795億円

9 県有財産の状況

(1)土地及び建物(25年3月31日現在)

(単位 ㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
行政財産	53,767,422	64,237	53,831,659
普通財産	45,250,653	△ 189,928	45,060,725
合 計	99,018,075	△ 125,690	98,892,385

区 分	建 物								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末	24年度中	24年度末	前年度末	24年度中	24年度末	前年度末	24年度中	24年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	163,108	3,313	166,421	1,667,331	2,762	1,670,093	1,830,438	6,076	1,836,514
普通財産	14,616	△ 380	14,236	201,334	6,338	207,672	215,950	5,958	221,908
合 計	177,723	2,933	180,657	1,868,665	9,100	1,877,765	2,046,388	12,034	2,058,422

注)端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

(2)山 林(25年3月31日現在)

分類	土地の権利区分		土 地（地 積）			立木の推定蓄積量		
			前年度末	24年度中	24年度末	前年度末	24年度中	24年度末
			現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	所 有		㎡ 20,093,796	㎡	㎡ 20,093,796	㎡ 210,470	㎡	㎡ 210,470
	そ の 他					27,434	312	27,746
行政財産計			20,093,796		20,093,796	237,904	312	238,216
普通財産	所 有		27,175,286	△ 188,052	26,987,234	235,295	△ 264	235,031
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	39,073,219	△ 1,368,779	37,704,440	594,986	△ 26,091	568,895
		海 岸 砂 地 造 林	5,802,541		5,802,541	48,162	△ 74	48,088
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	263,796	△ 355	263,441
		学 校 林	287,790		287,790	7,697		7,697
	部 分 林		4,557,081		4,557,081	44,190	△ 5,677	38,513
	そ の 他					9,597	3,956	13,553
普通財産計			97,921,994	△ 1,556,831	96,365,163	1,203,722	△ 28,506	1,175,217
合 計			118,015,790	△ 1,556,831	116,458,959	1,441,626	△ 28,193	1,413,433

注)端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

(3) 動 産 (25年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 1	隻 4
	総トン 727	総トン 99	総トン 826
航 空 機	機 1	機 1	機 1
	総kg 3,350	総kg 3,350	総kg 3,350

(4) 物 権 (25年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
地 上 権	m ² 66,193,645	m ² △ 1,368,779	m ² 64,824,866
温 泉 権	千円 件 1	千円 件 1	千円 件 1

(5) 無体財産権 (25年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
著 作 権	23	△ 1	22
(プログラム著作物)	(12)	△ 1	(11)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(1)		(1)
商 標 権	9	△ 1	8
特 許 権	65	11	76
水 利 権	1		1
意 匠 権			
育 成 者 権	31	△ 1	30

(6) 有価証券 (25年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
株 券	2,338,260		2,338,260
国 債 証 券			

(7) 出資による権利 (25年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
出 資 金	18,249,293	△ 30,000	18,219,293
現 物 出 資	37,436,819		37,436,819

(8) 債 権 (25年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
貸 付 金 等	65,258,872	△ 6,901,397 3,378,053	61,735,528

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (25年3月31日現在)

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	18	△ 3	15
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	47	1	48
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具類	11		11
室内調度品類	3		3
冷暖房用機械器具類	2		2
厨房・炊事器具類	4		4
庁舎等維持管理機器類	12	△ 2	10
写真・光学機器類	59	4	63
音響通信機器類	37	△ 2	35
情報処理・O A 機器類	129	△ 20	109
測定機器類	163	△ 22	141
試験・実験・分析・検査機器類	477	△ 12	465
電子装置類	28	△ 2	26
保健衛生機器類	4	△ 1	3
公害装置機器類	24	1	25
医療用装置機器類	32	△ 1	31
機能訓練機器類	1		1
農産機器類	52	1	53
畜産機器類	22		22
水産機器類	1		1
土木建設機械類	12	△ 1	11
工作機械装置類	146		146
食品加工機器類	23	△ 1	22
木工・工作機器類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器類	16	1	17
諸機械・諸工具類	37	△ 1	36
災害予防機器類	9		9
警察機器類	43		43
美術品類	488	4	492
書籍類	113	△ 12	101
教学機器類	89	△ 5	84
運動・娯楽機器類	55		55
車両・船舶類	656	△ 1	655
雑車・雑運搬車類	1		1
雑品類	1		1
その他の備品類	3		3
合 計	2,823	△ 74	2,749

(10) 基 金 (25年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 額		24 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	12,276,259	2,594,170	2,108,929	12,761,500
	現 金	12,276,259	2,594,170	2,108,929	12,761,500
秋 田 県 減 債 基 金	計	20,718,651	1,755,150		22,473,801
	現 金	20,718,651	1,755,150		22,473,801
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	9,734,316	3,472,111	5,693,346	7,513,081
	現 金	7,018,270	3,908,239	2,977,299	7,949,210
	債 権	3,200,000		3,200,000	
	債 務	483,953	436,128	483,953	436,128
災 害 救 助 基 金	計	420,639	38,694	38,803	420,529
	災 害 用 備 蓄 物 資	198,123	38,618	185	236,556
	現 金	222,516	75	38,618	183,973
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	246,707	△ 874	15,096	230,737
	現 金	246,707	98	15,096	231,709
	債 務		973		973
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	99,522	△ 4,284	11,274	83,964
	現 金	104,811	25	16,564	88,272
	債 務	5,290	4,309	5,290	4,309
秋 田 県 非 営 利 団 体 自 立 的 活 動 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	83,635	△ 3,169	75,914	4,551
	現 金	89,002	21	81,282	7,741
	債 務	5,367	3,190	5,367	3,190
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	188,484	2,160	34,918	155,726
	現 金	188,404	2,160	34,838	155,726
	債 権	80		80	
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	1,610,495	481	178,600	1,432,377
	現 金	1,610,495	481	178,600	1,432,377
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	430,863	406	59,355	371,914
	現 金	430,576	406	59,069	371,914
	債 権	286		286	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県芸術文化振興基金	計	845,231	△ 2,559	16,093	826,579
	現金	845,444	211	16,306	829,349
	債権	213	2,770	213	2,770
秋田県社会福祉施設 職員福利基金	計	70,827	28	5,000	65,855
	現金	70,827	28	5,000	65,855
秋田県児童虐待防止等 臨時対策基金	計	95,513	19	95,532	
	現金	95,722	19	95,741	
	債権	10		10	
	債務	220		220	
秋田県介護保険財政 安定化基金	計	3,802,981	23,911	2,649,822	1,177,070
	現金	3,872,981	23,911	2,719,822	1,177,070
	債務	70,000		70,000	
秋田県小規模介護施設 整備等促進臨時対策基金	計	669,212	447,964	165,301	951,876
	現金	620,869	952,427	116,958	1,456,339
	債権	48,343		48,343	
	債務		504,463		504,463
秋田県介護職員処遇改善等 臨時対策基金	計	806,967	△ 123,997	339,214	343,756
	現金	813,259	21,803	345,506	489,556
	債権	16		16	
	債務	6,308	145,800	6,308	145,800
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	349,276			349,276
	現金	349,276			349,276
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,759	97,171	97,171	744,759
	現金	153,174	77,171	20,000	210,345
	債権	591,585	20,000	77,171	534,414
秋田県国民健康保険 広域化等支援基金	計	451,641	113		451,754
	現金	451,641	113		451,754
秋田県後期高齢者医療 財政安定化基金	計	778,322	210,841		989,162
	現金	778,322	210,841		989,162

基金の名称	区分	前年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県高齢者健康保持及び 地域支援体制整備基金	計		880,483	97,863	782,620
	現金		883,458	97,863	785,595
	債権		2,549		2,549
	債務		5,524		5,524
秋田県障害者自立 支援等臨時対策基金	計	373,701	△ 30,555	264,830	78,316
	現金	509,005	2,866	400,134	111,737
	債権				
	債務	135,304	33,421	135,304	33,421
秋田県社会福祉施設耐震 改修等促進臨時対策基金	計	1,099,448	427	266,234	833,641
	現金	1,099,323	427	266,109	833,641
	債権	125		125	
	債務				
秋田県ひとり親家庭等 住宅整備基金	計	129,967	11,517	14,055	127,429
	現金	108,129	7,027	15,156	100,000
	債権	29,966	4,490	7,027	27,429
	債務	8,128		8,128	
秋田県妊婦健康診査 臨時対策基金	計	253,084	70	253,154	
	現金	455,094	70	455,164	
	債権				
	債務	202,010		202,010	
秋田県地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	計	240,664	33,862	109,412	165,114
	現金	285,963	40,962	154,711	172,214
	債権				
	債務	45,299	7,100	45,299	7,100
秋田県子宮頸がん等予防接種 臨時対策基金	計	515,567	47,804	563,371	
	現金	468,008	47,804	515,812	
	債権	47,559		47,559	
	債務				
秋田県公的医療機関等 設備整備基金	計	2,083,496	862,339	862,339	2,083,496
	現金	67,141	422,839	439,500	50,480
	債権	2,016,356	439,500	422,839	2,033,017
	債務				
秋田県地域医療再生 臨時対策基金	計	4,721,019	△ 718,535	551,421	3,451,064
	現金	6,087,353	1,061	1,917,755	4,170,659
	債権				
	債務	1,366,334	719,596	1,366,334	719,596

基金の名称	区分	前年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	計	9,715,203	△ 719,409	76,064	8,919,730
	現金	9,957,000	2,394	317,861	9,641,533
	債務	241,797	721,803	241,797	721,803
秋田県医療施設耐震化 臨時対策基金	計	1,049,147	419		1,049,565
	現金	1,049,147	419		1,049,565
秋田県消費生活相談 臨時対策基金	計	37,188	62,581	43,535	56,233
	現金	35,600	60,950	41,947	54,603
	債権	1,588	1,631	1,588	1,631
秋田県環境保全基金	計	402,667			402,667
	現金	402,667			402,667
秋田県再生可能エネルギー等 導入推進臨時対策基金	計	8,497,081	1,754	769,669	7,729,167
	現金	8,497,081	1,754	769,669	7,729,167
秋田県産業廃棄物対策基金	計	185,614	315,716	279,579	221,751
	現金	185,615	309,028	279,580	215,063
	債権	8,697	6,688	8,697	6,688
	債務	8,698		8,698	
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	1,357,258	11,291	841,560	526,989
	現金	1,386,259	11,291	870,561	526,989
	債務	29,001		29,001	
秋田県農林漁業振興 臨時対策基金	計	8,016,548	71,002	3,059,304	5,028,246
	現金	7,999,758	2,101	3,042,514	4,959,345
	債権	16,791	68,902	16,791	68,902
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	1,019,807	205,898	217,426	1,008,278
	現金	1,019,807	5,898	217,426	808,278
	債権		200,000		200,000
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	1,717,054	568	327,388	1,390,234
	現金	1,714,969	568	325,303	1,390,234
	債権	2,085		2,085	
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	314,337	180,078	142,940	351,476
	現金	314,337	180,078	142,940	351,476

基金の名称	区分	前年度末 現在高	24年度中増減額		24年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	計	6,199,302	3,312,425	1,663,017	7,848,710
	現金	6,199,302	3,312,425	1,663,017	7,848,710
秋田県林業開発基金	計	23,203,190	1,137,160	611,584	23,728,766
	現金	42,273	569,311	567,849	43,735
	債権	23,160,917	567,849	43,735	23,685,031
秋田県水と緑の森づくり基金	計	54,748	461,536	408,242	108,042
	現金	54,748	461,536	408,242	108,042
秋田県発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	計	374,462	3,233	3,118	374,577
	現金	359,454	3,233		362,687
	債権	15,008		3,118	11,890
秋田県緊急雇用創出等 臨時対策基金	計	5,093,794	3,077,653	4,464,102	3,707,344
	現金	4,991,891	2,943,717	4,362,199	3,573,408
	債権	101,903	133,936	101,903	133,936
秋田県土地開発基金	計	1,342,702	84,978	84,469	1,343,211
	現金	1,244,272	84,978		1,329,250
	債権	98,431		84,469	13,962
秋田県生徒等修学支援 臨時対策基金	計	206,570	4,724	50,070	161,224
	現金	206,477	1,833	49,977	158,333
	債権	93	2,891	93	2,891
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	1,269,104	1,064,884	472,884	1,861,103
	現金	1,265,067	1,063,960	468,848	1,860,179
	債権	6,084	924	6,084	924
	債務	2,048		2,048	
秋田県美術品取得基金	計	3,705,902	216		3,706,117
	美術品	3,165,407			3,165,407
	現金	540,495	216		540,711

注1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

注2) 出納整理期間中（平成24年4月、5月、25年4月、5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記している。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

24年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量170,557,000kWhに対し、34,730,418kWh下回る135,826,582kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億5,202万円に対し、4,675万円下回る16億527万円となりました。

改良工事の主なものとしては、大館発電事務所集中監視制御装置更新工事、八幡平発電所隧道改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（24年10月1日～25年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
170,557,000	135,826,582	1,652,017,646	1,605,272,634

イ 経理の状況

25年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,069,520,607	(固 定 資 産)	
	電気事業固定資産	
	減価償却累計額	21,029,957,479
384,029,370	事業外固定資産	
503,488,688	固定資産仮勘定	
4,104,092,300	投 資	
	(流 動 資 産)	
5,317,174,410	現金預金	
291,234,817	未収金	
	(固 定 負 債)	
	引当金	1,073,430,059
	(流 動 負 債)	
	未払金	42,586,598
	未払費用	66,409,478
	その他流動負債	1,836,590
	(汲 水 準 備 引 当 金)	
	汲水準備引当金	187,593,471
	(資 本 金)	
	自己資本	17,278,187,799
	借入資本	3,166,524,376
	(資 本 剰 余 金)	
	資本金剰余金	1,319,664,955
	利益剰余金	2,393,330,727
	(収 益)	
	営業収益	3,202,933,212
	営業外収益	20,541,993
	(費 用)	
2,941,200,807	営業費用	4,144,087
165,889,236	営業外費用	
1,800,000	附帯事業費用	
8,710,589	営業外費用	
49,787,140,824	合 計	49,787,140,824

(消費税を含まず。)

ウ 企業債の状況

25年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	24年9月末 現在高	今 期 増 減		25年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	2,077,191,411	0	181,996,495	1,895,194,916
地方公共団体金融機構	1,416,765,243	0	145,435,783	1,271,329,460
合 計	3,493,956,654	0	327,432,278	3,166,524,376

エ 平成24年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	3,439,893	0	0	△ 69,016	3,370,877
	営業収益	3,420,556	0	0	△ 72,610	3,347,946
	財務収益	19,136	0	0	1,399	20,535
	営業外収益	201	0	0	2,195	2,396
	事 業 費 用	3,398,782	△ 3,615	△ 32,962	△ 35,078	3,327,127
	営業費用	3,153,163	△ 3,615	△ 32,962	△ 35,100	3,081,486
	財務費用	166,068	0	0	0	166,068
	附帯事業費用	1,800	0	0	0	1,800
	営業外費用	75,751	0	0	22	75,773
	予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
収 支 差		41,111	3,615	32,962	△ 33,938	43,750
資本的 収 支	収 入	401,659	0	0	△ 1,073	400,586
	国庫補助金	1,659	0	0	△ 1,073	586
	他会計からの長期 貸付金償還金	400,000	0	0	0	400,000
	支 出	2,431,203	△ 104	0	△ 66,206	2,364,893
	建 設 費	86,754	△ 104	0	0	86,650
	改 良 費	747,590	0	0	△ 54,500	693,090
	企業債償還金	645,110	0	0	3,972	649,082
	建設準備費	4,949	0	0	△ 1,400	3,549
	助 成 金	25,000	0	0	△ 13,000	12,000
	投 資	901,800	0	0	△ 1,278	900,522
	予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 2,429,544	104	0	65,133	△ 2,364,307

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしている。

オ 平成25年度電気事業会計予算の状況

25年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事業収益		3,444,911
		営業収益	3,426,718
		財務収益	18,025
		営業外収益	168
	事業費用		3,262,156
		営業費用	3,069,523
		財務費用	132,070
		附帯事業費用	1,800
		営業外費用	56,763
		予備費	2,000
	収 支 差		182,755
資本的収支	収 入		401,662
		国庫補助金	1,662
		他会計からの長期貸付金償還金	400,000
	支 出		1,796,851
		建設費	529,635
		改良費	617,370
		企業債償還金	579,574
		建設準備費	25,272
		助成金	25,000
		予備費	20,000
	収 支 差 ※		△ 1,795,189

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしている。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

24年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,810万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億3,497万円となりました。

改良工事の主なものとしては、勝平系送水管布設工事等を実施しました。

工業用水道給水実績表（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,104,614	434,969,730

イ 経理の状況

25年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,027,744,290	（ 固 定 資 産 ）	
	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,331,065,899
529,633,623	建設仮勘定	
2,106,000	建設準備勘定	
9,506,456,774	除却勘定	
2,557,472,452	無形固定資産	
300,000,000	投資	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,380,264,942	現金預金	
83,450,421	未収金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引当金	273,305,625
	（ 流 動 負 債 ）	
	未払金	51,173,840
	未払費用	1,127,016
	その他流動負債	38,001
	（ 資 本 金 ）	
	自己資本金	4,773,698,681
	借入資本金	2,514,929,362
	（ 剰 余 金 ）	
	資本剰余金	13,230,214,537
	（ 収 益 ）	
	営業収益	872,785,124
	営業外収益	7,534,083
	（ 費 用 ）	
617,221,176	営業費用	
51,522,490	営業外費用	
25,055,872,168	合 計	25,055,872,168

（消費税を含まず。）

ウ 企業債の状況

25年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	24年9月末 現在高	今 期 増 減		25年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	896,147,241	0	89,513,254	806,633,987
地方公共団体金融機構	1,571,038,944	13,000,000	67,983,569	1,516,055,375
(株) 秋 田 銀 行	224,280,000	0	32,040,000	192,240,000
合 計	2,691,466,185	13,000,000	189,536,823	2,514,929,362

エ 平成24年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	9月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	913,490	0	4,396	917,886
	営業収益	911,631	0	3,968	915,599
	営業外収益	1,859	0	428	2,287
	事 業 費 用	775,848	△ 261	△ 29,549	746,038
	営業費用	715,655	△ 261	△ 29,000	686,394
	営業外費用	55,193	0	△ 549	54,644
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差	137,642	261	33,945	171,848
資本的収支	収 入	239,100	0	△ 59,100	180,000
	企 業 債	139,100	0	△ 59,100	80,000
	他会計からの長期 貸付金償還金	100,000	0	0	100,000
	支 出	797,333	0	△ 92,680	704,653
	改 良 費	461,332	0	△ 81,300	380,032
	現金支出の伴う除 却勘定	693	0	0	693
	企業債償還金	330,308	0	△ 11,380	318,928
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 658,233	0	33,580	△ 624,653

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしている。

オ 平成25年度工業用水道事業会計予算の状況
25年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益		915,801
		営業収益	911,681
		営業外収益	4,120
	事 業 費 用		762,238
		営業費用	713,054
		営業外費用	44,184
		予 備 費	5,000
	収 支 差		153,563
資 本 的 収 支	収 入		331,000
		企 業 債	231,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支 出		827,090
		改 良 費	601,687
		現金支出の伴う除却勘定	622
		企業債償還金	219,781
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 596,090

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしている。

財 政 状 況

平成 2 5 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805

